

英中の同床異夢 香港返還問題



なかじま みの
中嶋嶺雄

(東京外国語大学教授)

一九九七年七月一日をもって香港を回収する——胡耀邦
発言で突如日程にのぼった返還問題。だが英中はまだ「同
床異夢」なのではないか。現地で考えた香港の行方

「借りた時間」を返すとき

花崗岩の巨塊から成るヴィクトリア・ピー
クの山腹を背に摩天楼が林立する香港の港の
風景は、国際観光の代表的なスポットとし
て、いまやあまねく知れわたっている。その
香港島の裏側の美しい静かな入江に面してコ
ロニアル風の広大な建物があった。映画『慕
情』の舞台にもなったリバルスベイ・ホテル

である。リバルスベイ (Repulse Bay) を地
元では浅水湾と呼ぶけれど、Repulseという
語義のとおり、波打ち際で敵を撃退するにふ
さわしい地形で、数々のドラマを歴史に刻ん
だ場所でもある。

わが国の新聞にも報じられたように、この
由緒あるリバルスベイ・ホテルは、すでに取
り壊されてしまったが、私個人にとっても想
い出深いこのホテルに今日を限りの宿をとれ
ないものかと国際電話でマネージャーにたの



みこみ、ようやくそれが実現したのは、取り壊
し寸前の昨年六月のことだった。本誌に「私
の香港通信」を連載した七〇年代初頭の一年
半の香港滞在の頃とはもとより、折に触れて愛
用したこのホテルの回顧風のペランダで浅水
湾の島影をながめつつ食事を取りながら、古
き良き時代の香港の象徴でもあるこのホテル
がいよいよ暮を引くように、香港も一つの歴
史的時代をいま閉じようとしているのではな
いかと私は考えていた。香港の運命もちよう

どあと十五年、一九九七年の同じ六月までが期限だから、これからは「借りた時間」(Borrowed time)も残り少なく、香港をめぐる動きもあわただしくなるだろう、もうこれまでのような香港は味わえないかもしれない、といささか感傷的な気分ひたっていた。

すると案の定、昨夏の「教科書問題」で中国側が強硬な対日姿勢を示していた八月月上旬、まず北京の外交半月刊誌『世界知識』(一九八二年第十五号)が「香港、マカオ問題を語ろう」と題して中国の主権を強調した。次いで昨年九月のサッチャー首相の訪中以来、香港をめぐる中英間の外交的かけひきや香港住民の反応、そして香港ドル相場の動きなどが急にあわただしくなってきた。本年になると、去る七月十六日の『朝日新聞』には「英、香港を一括返還へ——97年期限既に中国へ伝達」といったセンセーショナルな報道が出たり、次いで八月十六日の『毎日新聞』には胡耀邦・中国共産党総書記が山内大介・毎日新聞社長との会談で「香港、97年に完全回復」と発言した旨が大々的に報じられるなど、いよいよ香港の将来が決せられそうな雰囲気醸成されはじめている。

だが、果たして、事態はそう簡単に決着す

るのだろうか。たしかに、これらの一連の報道によれば、中国側は、いわゆる「一九九七年問題」(アヘン戦争の結果、一八四二年の南京条約でイギリスに割譲された香港島、アロ一号戦争による一八六〇年の北京条約でイギリスに割譲された九竜市街地という香港の二つの中心部分の後背地で香港全域の九二パーセントの面積を占める新界地区が一八九八年の香港地域拡張条約による九十九年の租借期限を来る一九九七年六月末日で満了することによって生ずる香港の将来問題)にかんしては、香港をめぐる英中(清)間の条約はすべて不平等条約であるから原則としてこれを認めず、従って、一九九七年の新界の租借期限満了とともに、香港のすべての主権を回収し、香港を香港住民による統治にゆだねる(回収主権・港人治港)のだという。

中国側の今日の最高指導者・鄧小平が「中国は一九九七年に香港の主権を回収した後、少なくとも五十年間は現在の制度(資本主義制度)を変えないでよい」と保証したといわれたり(『朝日新聞』一九八三年七月二十日)、また、亡き廖承志・中国全人代常務委副委員長は、香港の地場産業界代表との会談で、「場合によっては百年でも二百年でも、

制度を変えないでよい」と語ったとのメモも報じられた(同紙一九八二年十二月七日)。

だが、一九九七年以後の五十年、さらには二百年という将来を、今日の中国の指導者が保証したとしても、それは果たして意味をもつであろうか。このような長期の対外保証を与えるには、これまでの中国はあまりにも変化が大きすぎた。ソ連を「覇権主義」と規定して激しい対ソ抗争を唱え、日本やアメリカを自己の反「覇権」戦略に誘いこんだ七〇年代の中国の対外姿勢は数年にして大きく変わり、いまや中ソ接近への歩みのなかで、北京にあった対ソ戦用の地下壕も閉鎖同然となり、ソ連による今回の大韓航空機墜落事件に際してさえ是々非々の立場から国連安保理の投票では棄権に回ってついに対ソ非難には加わらなかった中国である。内では、つい数年前に英明な指導者だとたたえられた華国鋒主席はいまやナンバーワンから二百番以下の平中央委員に降格されて、その行方さえ定かでない。つまり、一つの政治路線、一つの政策路線が数年もたたないうちにくると変ってきた「実績」をもつ中国の今日の指導者が、五十年後、二百年後を語っても、それは土台無意味なのである。

香港それ自身に即して見てみると、かつて一九六七年の反英暴動のときも、わが国の多くのマスコミや親北京的な立場の人びとは、当時の文革熱にあおられていたこともあって、あと三十年を残す香港の将来をきわめて短絡的に展望し、明日にでも香港が中国によって回収されるかのような見方に立っていた。私は当時、現地に飛んで香港暴動を観察したのちに、こう書いたことがある。「文化大革命に揺れる中国は、そこに見られるイデオロギーの過飽和状態と『毛沢東思想』による農民主体的な暴動革命観にもかかわらず、紆余曲折ののちにやがて本格的な経済建設、工業化社会への歩みを開始するであろう。その時期の方が香港の三十年よりもはるかに早く到来するであろうと思われるだけに、そのような中国の変化を経て、やがて香港問題は真に歴史的な解決にゆだねられてゆくのではなかろうか」（拙稿「香港の反英暴動」、『中央公論』一九六七年十一月号、拙著『逆説のアジア』、北洋社、一九七七年所収）。

このように見てくると、香港の将来は、中国の指導者の保証によってではなく、香港自身のもつ重要性によってこそみずからの運命を決定してゆくのだといえようが、いずれに

せよ、香港の将来は、アジアの国際関係全体にとっても、また、わが国の国益に照しても、きわめて重要な意味をもっている。今日の香港は、その経済的繁栄によって、一人当りGNPでは五、三九〇米ドル（一九八一年）と、アジアではいまやシンガポールを凌いで日本の九、六八四米ドル（同）に次ぐ第二位の豊かさを示すにいたっており、中国大陸のその二十倍以上にもなっている。このように経済的に繁栄する香港が、東洋と西洋との、また社会主義世界と資本主義世界との接点に位置しながら、国際金融・国際貿易のセンターとして、また国際情報都市として、自由世界の一翼を担ってきたことの意味は、わが国にとってもきわめて大きい。わが国のみならず、アメリカにとっても、とうてい無関心ではいられない。もしも香港がこのまますんなりと中国の主権下に入って現状を維持するとなると、台湾問題の将来にも大きく影響を与えるであろう。この場合には、台湾も北京の構想通り「一つの中国」として、特別行政区「なり」、自治区「なり」になる可能性さえ出てくる反面、中国の主権下で香港の繁栄が消失してしまう場合には、アメリカも台湾も断固として台湾の現状を擁護しつづけるであ

ろうから、米中関係の緊張は構造的なものとなってさらに高まるであろう。それだけにアメリカ側は、当面の英中交渉にかんして「英国内からも中国からも説明を受けていないことに心安らかならぬ思いをしている」（マイケル・パークス「米中関係と香港カード」、『インタナショナル・ヘラルド』一九八三年八月十日）のだが、この点はわが国も同様らしく、香港をめぐる英中交渉は、まったく「藪の中」のようである。

そのためでもあろうか、最近では、わが国のマスコミ代表が踵を接して北京詣でをしては中国要人と会見し、香港の将来についても様々な談話を引き出してきては、各社競って大段的に報じている。だが、こうした中国要人の談話は、中国国内では一切報じられないことを忘れてはならない。つまり、中国側は、わが国のマスコミを香港問題やそれをめぐる英中交渉のかけ引きに利用しているともいえるのだ。かつて香港暴動の時期に、イギリスのローズ卿（元商務長官）は、日本の新聞が暴動を過大視したこと、また、日本の商社が香港商品見本市参加を見あわせたことを激しく非難して、「日本が暴動を煽動しているようなものだ」と語ったことがあった。この

点では、これから香港問題が金融・経済の面からもきわめて重要になるというのに、わが国を代表する経済紙であるはずの『日本経済新聞』が香港支局を最近閉鎖してしまったことは理解に苦しむ。

いまや六百万になんたんとする人口をもつ香港の将来のいかんは、人口千八百万の台湾の将来とともに、中国のみならずアジアの将来に死活的な重要性をもっている。それなのに、香港についてはセンセーショナルな思い込み報道や問題の重要性についての浅い認識が目立ち、台湾については、まったくの黙殺というのであれば、わが国はアジアの責任ある経済大国などとはとうていいえないであらう。

このような思いを秘めつつ、私はこの夏休みの前半を利用して、台湾、香港、そして只今売出し中の中国経済特区・深圳（広東省）を同時期に訪れようと試み、その目的を果たして、多くの新しい教訓を得たのであった。

「国台合作」下の一中一台

七〇年代初頭の米中接近や日中国交によって、台湾（中華民国）が国際社会から締め出されて以来、すでに十年余の歳月が過ぎた。

台湾にはもう明日がないかのような論調がしきりにおこなわれ、国際的孤立化の極限状況に追い込まれながら、この間の台湾は実によく経済的・社会的な成長を遂げてきたといえよう。一人当たりGNPではすでに大陸の十倍、貿易総額では台湾一省で中国全土（二十九省・市・自治区）の額を凌駕し、日本にとしては、貿易相手国としても、来日する観光客の数からしても、むしろ中国本土よりも対日貢献度が大きいといっても過言ではない。

このような台湾は、今日、NICS諸国（新興工業諸国）の重要なメンバーなのだが、この台湾にたいするわが国の外交上の冷淡な対応は、依然として変わっていない。このことは、アメリカが民間団体としての在米中国協会台北事務所（機能と地位をきわめて重視し、大使館に匹敵する予算規模で同事務所を運営しているのにたいし、わが国の交流協会（財団法人）がきわめて貧弱な状況に放置されたまま、アメリカの台北事務所とは比較すべくもないことにもあらわれている。

マスコミに台湾の問題が報じられる頻度はきわめて少なく、中国の趙紫陽首相には脚光が当たっても、台湾首相（行政院長）の孫運璿については、その名前さえ知らない議員先生

も数多い。

しかし、台湾の繁栄と成長のゆえに、最近では、バンナム航空が再び台北に乗り入れたばかりか、かつて周恩来四条件を受け入れて台湾市場を放棄したトヨタも、大陸市場への幻滅から、再び台湾にカムバックしてきている。

このような「宝の島」（Formosa）にたいして、北京政權は、このところしきりに和平統一工作を呼びかけてきている。一昨年九月の葉劍英による九項目提案はその時点での第三次国共合作の呼びかけであるが、こうした動きは、蔣経国政權下でなんとか国共合作への足がかりをつかみたいという北京指導部のあせりでもあるといえよう。なぜなら、今日でさえ、台湾に生まれ育った世代が人口構成の八十七パーセントを占めている台湾において、時が経てば経つほど国共合作つまり中国との統一への関心は薄くなるばかりか、中国大陆の相次ぐ失政と社会主義社会の厳しい現実がますます中国との統一を遠ざけつつあるからである。

このような状況のなかで、北京はなお様々なルートを通じ様々な条件で台湾との統一を求めようとしているが、實際的に現在ではきわめて可能性の小さい「武力解放」の道を除

けば、台湾との統一、つまり「国共合作」は、予見し得る将来、ほとんど不可能だといえよう。

従って、台湾問題はいまや「国共合作」にあるのではなく、一中一台（一つの中国、一つの台湾）にこそあるのであって、このような状況のもとで、国民党系（外省人）と台湾人（本省人）との「国台合作」こそ、今後の重要な課題だといえよう。

そのような台湾において、当面する問題は何であろうか。

今日、広く内外の関心を集めている問題は、いうまでもなくポスト蔣経国問題、つまり蔣経統の後継者問題である。

この点では一般に、蔣彦士・国民党中央委員会議長、孫運璿・行政院長、謝東閔・副總統、王昇・国防部連合作戰訓練部主任、蔣緯国・国防部運動總司令、李煥・中山大学校長らの名前が挙げられている。もしも「總統が欠位したときは」副總統が任を継ぎ、「總統、副總統が欠位したときは」行政院長がその職権を代行するという「中華民國憲法第四十九条」の規定に従えば、まず謝東閔副總統が手続き上は最右翼であるが、本省人として台湾省政府主席から副總統にまで昇任し

た謝東閔であっても、その政治的実力や現總統より三つ歳上だという年齢からして、彼を蔣経国後継者の一人だと見做す人はほとんどいない。孫院長の場合は、経済通の有能なテクノクラートであり、その円満な人柄も手伝って、台湾が蔣家一族による家父長体制を脱し、官僚的リーダーシップの時代へと移行してゆく際には最有力候補だといえよう。これにたいし、国民党秘書長として党務を掌握し、レーガン大統領就任式（一九八一年一月）にも招かれたほどの知米派ステーツマンである蔣彦士がやはり最適の後継者だという声もきわめて大きい。一方、軍人としては、これまで王昇將軍が衆目の一致する最有力候補であった。彼は、韓国の金斗煥型のリーダーだとして国民党のハト派や党外人士からは嫌われていたが、永年にわたり国防部総政治作戰部主任という特務公安組織の元締めとして力をたくわえてきた存在であった。その王昇が去る五月に、連合作戰訓練部主任へ、左遷されたことが話題になり、一般には王昇の地位低下がさやかれたけれども、依然として彼はあなどりがたい存在のようである。軍人としては蔣経国の異母弟、蔣緯国將軍も忘れ

い軍のリーダーとして彼は最近、中華戰略学会などをバックに相次いで軍事戰略関係の著作を発表しており、戰略家としてのイメージ・アップにもつとめている。軍の王昇にたいして政の李煥といわれた現中山大学校長は、民主化運動に理解を示したために、一九七七年の中壘事件（地方選挙への「干渉」に発端した反政府暴動）の責任を問われて「脱俗」したといわれているが、彼も依然として多くの支持者に支えられている。

このように見てくると、蔣経国後継者問題は、いずれは発生し、また、それなりの解決を見るべき課題として、すでに台湾の将来に織り込まれている一件だといえよう。この問題をめぐって、今日の厳しい情勢下の台湾が深刻な政治危機に陥る可能性は少ないように見受けられた。

ところが、今日の台湾にとってもっと重要かつ深刻な課題は、いわゆる「法統」問題である。「法統」とは、すなわち、法的な正統性つまり、憲法に基づく政治の基本原則を指すと考えてよいであろうが、具体的には、この国が依然として中国全土を代表する正統政府だというタテマエに立脚しているため、に、国民大会、立法院、監察院という政治機

関の代表は、大陸失陥以前の一九四七年（国民大会代表）と一九四八年（監察委員、立法委員）の選挙で各省市ごとに選ばれた人士から成っており、その後は欠員補充と増員のための部分選挙のみであるために、すでに定員にたいする空席が多いばかりか、代表人士がいずれも著しく高齢化し、大部分が七十歳台、次いで八十歳台、九十歳台になっていて、あと数年のうちに、いよいよ待ったなしの状況に陥ることが目に見えている。この問題は、台湾のいわゆる民主化要求とも関連して、きわめて重大な政治・社会問題であるが、同時に、この問題の打開は、現台北政権が中国全土を代表するというフィクションの是正をも迫らざるを得ないだけに、政権のレゾン・デートルにもかかわってこよう。いわゆる「台湾独立」や「国共合作」は、当面の政治課題ではないとしても、こうした「法統」問題は、いまや避けて通れなくなりつつある。この問題について、どのような「知恵」が生み出されるものか、私たちも大いに注目すべきであろう。

ところで、今日の台湾は、一時代以前とは違って、半ば公然と体制批判ができるようになった。街頭には、『民主人』、『前進』、『亜細

人』など、いわゆる「党外」勢力の反体制的な雑誌があふれており、「党外」出版物は、まさに「百花齊放」の観がある。「党外」勢力への台湾民衆の支持もこのところ増大しており、一九八一年十一月の統一地方選挙では約三〇パーセントの得票率に達した。だが、これら「党外」勢力は、一応、「共同主張」をまとめたとはいえ、まさに各派「百家争鳴」であって、私も今回、何人かの代表的な「党外」人士に会ってみたが、なかには、わが国の全共闘世代にも似た甘さが見える人びともあり、台湾の政治に大きな影響力を与えつつあるとしても、彼らが国民党にかわって、今日の難局を担い得る存在だとはとうてい思えなかった。もっとも、これら「党外」人士も「反共親米」という点ではほぼ一致している。北京の指導者が台湾の「党外」勢力の伸長を必ずしも歓迎していないのは、これら「党外」勢力が本省人中心であるために、「台湾共和国」的な方向性を秘めているからだだけではなさそうである。

こうしたなかでむしろ内外の新しい注目を集めているのは、国民党内部の若手・中堅の改革派勢力である。その多くがアメリカ留学を体験している優秀なインテリからなるこの

勢力には、陳誠將軍の息子、陳履安・国民党副秘書長をはじめ、魏鏞・行政院研究發展考核委员会主任委員、関中・国民党台北市主任委員、宋楚瑜・行政院新聞局長、錢復・北米事務協調委員会代表ら、いずれも第一級の人材が揃っていて、明日の台湾はこれらの人びとによって担われてゆくのではなからうか。こうしたなかで、国民党との協力関係に立つ本省人、国民党内部の台湾人指導者としては、林金生・国民党考核紀律委员会主任委員（前内政部長）、林洋港・内政部長、李登輝・台湾省主席、邱創煥・行政院副院長らの存在が目立っているが、これらの世代を継ぐ国民党系台湾人の若手・中堅層にとつての一つの理想像がシンガポールのリー・クアンユー首相流の超保守主義にあることも注目すべきであろう。

こうして台湾は、いま、きわめて重要な転換期にさしかかっている。彼らにとつては、自国の存立とその将来が重要課題であるので、本来、きわめて関連の深い香港の将来については、当面、座視する以外にないといった様子であるのは意外であった。

それは、アジアの吹きだまりのような香港の問題などに手をよごしたくないというブラ

イドのように思われる反面、香港問題まではとても手が回らないという本音に由来するようでもあった。では、その香港は、どうなるのであろうか。

サッチャーと鄧小平の角逐

すでに見たように、いずれにせよ香港は、前世紀中葉のアヘン戦争以来、イギリスが中国（清）から次々に奪取した植民地であるから、道義的には、中国の領土であることはいうまでもない。にもかかわらず中国側が一九六〇年代前半の中ソ論争時のフルシチョフ・ソ連首相らによる皮肉たっぷりの批判や、六〇年代後半の香港暴動時の香港回収のチャンスにもかかわらず香港の存在を許容してきたのは、中国にとっても香港の現状維持が利益であったからにほかならない。この点は、今日においても変ることなく、香港から得られる中国の外貨収入約八〇億米ドルは、中国の年間外貨収入総額の四〇パーセントにも相当するのだから、上海あたりが将来、香港なみの自由港・加工貿易都市にでもならないかぎり、香港の存在は中国にとってかけがえのないものなのである。そればかりか、今日の中

国にとって香港は、西側諸国への窓口として、東南アジア華僑社会への出入口として、台湾への統一工作の基地として、さらには、「四つの現代化」のためにも必要な高度情報社会の身近かな手本として、きわめて重要な意味をもっている。

一方、イギリスの側には、いかに大英帝国の植民地主義とはいえ、中国大陸が清末から近年の毛沢東時代にいたるまで、激動に揺れ続けた一世紀半、イギリスの手で香港を首尾よく経営してきたからこそ、中国にとっても香港は益するところ大きかったのだという自負がある。しかも、今日の六百万香港人の大部分がなんらかの意味で大陸の動乱や失政の犠牲者つまり「難民」であり、あるいは革命中国の「脱落者」であってみれば、それらの「中国人同胞」を養ってきたイギリスこそ感謝されてしかるべきだという心情も見えかくれしている。

そのうえ、いかに不平等条約とはいえ、国際法上は香港島と九竜半島の突端部はれっきとしたイギリス領（英女王直轄領）であり、新界は租借したといっても、清朝とのあいだの九十九年という期限は、そもそも中国語では「九九（チョウチュウ）」が「永久（チュウ

ウチュウ）」に等しく、当時としては「永久租借」を意味したのであって、何も九十九年後に返還することなど含意されていなかったという解釈さえできるのだ。

こうした認識のうえにイギリス側は立っていたといえようが、過般のフォークランド紛争でも当然、香港のことを念頭に入れて強気な姿勢で北京に臨もうとし、昨年九月に訪中したサッチャー首相は、香港の一括返還には応じようとせず、香港島と九竜半島地はあくまでもイギリス領であることを主張したといわれている。そこで中国側は著しく硬化し、鄧小平は、「もしもイギリスが一九八四年末までに香港の主権問題で合意しなければ、中国政府は独自の決定をおこない、香港問題の独自の解決を宣言する」と応じたのであった（一九八三年五月二十四日に胡耀邦・中國共産党総書記と会見して香港問題を論じたバリス・H・チャン教授へ米ペンシルヴェニア州立大学への私宛て書信より）。

こうして見ると、フォークランド紛争で自信をつけたサッチャー首相が余勢を賈って無準備のまま訪中したことがイギリス側の緒戦のつまずきとなったのか、それとも今後への

重要な布石になっているのかは、いまだ断定しがたいけれど、過般の英総選挙での圧勝直後の本年七月から八月、九月と断続的に事務レベルの英中交渉が北京で開かれていることからすれば、ここ当分は、虚々実々の外交交渉が展開されるのではなからうか。だとすれば、中国側は大いに既成事実をつくり、香港問題の「結着」を鼓吹する必要があるのだから、日本のマスコミの相次ぐ北京詣でや親北京的な立場の香港特派員の報道を大いに利用して、自己に有利な状況をつくり出そうとしているのかもしれない。いずれにせよ、今回の香港に関する英中交渉をめぐって、「決定」

や「意向」が伝えられるのは中国側のもののみであり、イギリス側からのものは皆無であり、英中交渉再開のきっかけとなったといわれるサッチャー首相の趙紫陽首相宛の去る五月の書簡も、香港の主権についての中国側の立場を尊重したいという意向表明程度でしかないとの見方も依然として有力なのである。

こうして見てみると、一九九七年に全香港を一括回収するという胡耀邦発言（八月十五日）さえ、日本のマスコミを通じての中国側のアドバルーンであるのかもしれない、ましてやこの七月段階で、『朝日新聞』香港特派員が

盛んに伝えた楊力宇・米シートンホール大学教授の六月二十六日の鄧小平会見の内容などは、楊教授が「極めて信頼すべき筋」（『朝日新聞』七月二十日）どころか、「親北京」の使い走りであることを知る者には、決して納得できないものである。

この夏の中英交渉にかんしては、依然として交渉が難航中だとの消息も最近になって伝えられている。たしかに、七月の中英交渉第二ラウンド第一回会談後のコミュニケーションには「有益かつ建設的」という表現があったのに、第二回会談では「有益だけになり、第三回会談後はいずれの表現も用いられなくなった事実（一九八三年八月三十日香港発共同電）」も注目に値しよう。こうなってくると、香港の主権問題についてはすでにイギリス側が全面的に譲歩したとのこれまでの報道は、大きな誤報かもしれない、実際に主権論争の前哨戦が始まったばかりであるのかもしれない。このあたりは、中国側に明確な意志決定の様子が見えないことによってもうかがえよう。現にサッチャー書簡を受け取った直後と思われる去る六月初旬の全国人民代表大会で政府活動報告をおこなった趙紫陽首相は、たんに「中国は適当な時期に香港の主権を回復し、また

香港の繁栄を維持するために適当な措置をとる」と語ったのみであった。北京は去る六月末、中国側の香港現地最高責任者である新華社通信香港支社長に党中央委員で前江蘇省委第一書記の許家屯という切れ者を送りこんだり、最近、劉少奇の義弟・王光英を社長とする実業会社・光大実業公司を香港に設立したりしているが、これらは中国側の実績づくりだとも思われる。

一方、イギリス側も、返還するはずの新界地区について最近もBBC放送の極東向け短波放送中継局を計画したり、広東省と香港との電話回線をはじめ通信・輸送網の強化に乗り出しているところを見ると、やはり英中双方は、依然として「同床異夢」のなかにあって、一般的には押され気味のはずのイギリスもまだ後には引いていないような気もする。

こうした英中交渉の行方を固唾をのんで見守っているのが六百万の香港人であることはいうまでもない。彼らはこれまで、英中の谷間にあって、また、北京と台北という「二つの中国」のはざまにあって、「第三の中国」としての立場を実際には享受し、未来を考えることをしないという情性のなかに日を送ってきたのだが、いまやそのような場所での安住

は許されず、明日への不安をかくせないようになつてきた。こうした不安は、いかに北京が将来の香港を「港人治港」(香港人による香港の統治)だと言つても解消されるものではない。そもそも多くの香港人は、世論調査結果にも明白にあらわれているように、昨年六月までは、七〇パーセント以上の人がひとが香港の現状維持を強く望んでいたのである。しかし、サッチャー訪中、英中交渉の開始という状況に直面するや現状維持希望は五〇パーセント以下になり、やむを得ず、中国の主権下での「港人治港」を望む者が当初の五パーセントから二四パーセントへと増大してきた。そして、当初は現状維持が可能だと考えていた大半の香港人が、いまでは中国の主権下での「港人治港」を将来の第一の可能性として考えている(以上の世論調査結果は、「香港前途民意調査分析」、『七十年代』〈香港〉一九八三年七月号参照)。

だが、こうした「港人治港」には、きわめて大きな不安がつきまといっている。いうまでもなく、中国の主権下で今日のような自由と繁栄が保証されるだろうかという不安である。中国は最近、主権回復後には香港へ人民解放軍を派遣することもあり得ると鄧小平が

語った旨を伝えたようであるが(『争鳴』一九八三年十月号)、こうした材料も不安を大きくかきたてている。昨年末に伝えられた寧承志メモによると「人、物、金の出入りは自由。……麻薬は別だが、競馬、キャバレー、ナイトクラブ、その他ギャンブルなども香港の人たちで決めればよい」とのことであるが(『朝日新聞』一九八二年十二月七日)、そのような矢先に、去る三月、中国の民主化運動を支持した香港の青年が広州市を訪れた際に逮捕され、禁固十年という重刑を一方向的に言い渡されたり、去る五月には、中国系夕刊紙『新晚報』の羅承勳・編集長がアメリカのスパイとして北京出張中に逮捕され、懲役十年の刑に処せられたことなどは、将来の中国主権下の香港への危機をより一層深くさせたのであった。つまり、中国側が新憲法第三十一条に「特別行政区」案をもち込み、将来の香港の特別な行政的位置を示唆したにもかかわらず、香港の人びとの不安はまったく解消していない。共産党の一方独裁は絶対やらないと語った中国革命の過程での毛沢東の言葉、建国直後の上海、天津などにおける資本家への中国共産党の態度、「百家争鳴」時の「言者無罪」から「反右派闘争」への逆転、そして

文化大革命期の状況、等々と香港の人びとは中国共産党の歴史的な背反の数々を目撃してきているだけに、北京への怖れをぬぐえないのであろう。だが、ひょっとするとイギリスももう香港の統治をあきらめて「名譽ある撤退」を考えているのではないか、という不安も存在する。そうした不安があればこそ、きわめて非現実的な連邦制案(張盛「連邦制——中国和平統一の道か——」、『明報』〈香港〉一九八三年九月号)などが提起されるのかもしれないが、これはやはり香港の人びとの深刻な迷いの反映なのであろう。

しかし、結局は中国もイギリスも、その主権の帰属いかにかわらず、香港の将来の繁栄を真に必要としているのだとしたら、香港の社会的・経済的および政治的諸分野の急激かつ抜本的な変更は不可能なはずである。誰にとっても香港の現状維持が必要だという客観的要請を考えるなら、香港の人びとは、もっと自信をもって「港人」としての自己主張をすべきではなからうか。

深圳は繁栄の典型か？

このことは、中国の指導者が香港の繁栄の

現状とその本質的な性格を十分につかないと思われるだけに、なお必要であらう。

こうした中国の指導者の認識を端的に示したのは、去る八月十五日の胡耀邦・総書記の発言であった。胡耀邦は、山内大介・毎日新聞社長との先の会見のなかで、香港を一九九七年七月一日をもって回収すると発言した際に、「香港の繁栄維持には系統だった政策がある。香港の住民も香港に住む外国人も安心してよい」「われわれは深圳に経済特別区をつくらせば香港の繁栄維持も実現できる」と語ったという。

この胡耀邦発言は、これまでソ連、東欧、カンボジア、北朝鮮といった社会主義国しか訪問したことのない共産主義青年団出身の典型的な「赤い貴族」としてのいかにも胡耀邦らしい認識を示しているとはいえ、今日の中国の指導者が深圳、珠海、汕頭（以上、広東省）、廈門（福建省）といった経済特区を成功と見做してその将来に大きな期待をかけているらしいことでは大同小異である。

私は、最近の中国の経済建設の「成功」をそのように楽観的に信ずる者ではないが、今

回、台北・香港・深圳を同時期に訪れようと思いたのには、私なりの理由があった。

それは中国の将来像にかんする私なりの見方に起因していたといえよう。「四つの現代化」を目指す中国にとって、一つの選択肢は、共産党支配下の中国が日本、アメリカなど西側諸国との経済協力といっても、そこには大きな限界があるから、結局は、中ソ接近ともからんで、「ソ連モデル」へ収斂（しゅんけん）してゆくことではないかと私は今日でも展望している。

しかし、もう一つの選択肢がないわけではない。それは、第一の選択肢とは根本的に異なり、社会主義の原則にも大きく抵触するかもしれないが、深圳をはじめとする経済特区、つまり西側との合弁企業や共同経営、共同開発などを伴う輸出加工区の成功による経済的活力がテコになって、中国大陸の沿岸諸省がティク・オフし、隣接の香港の繁栄、さらに台湾の経済的發展と直接・間接にリンクしつつ、華僑資本の大幅流入も伴って、大陸沿岸の「一省または数省における現代化の優先的勝利」という新しい波が中国全体に北上してゆく可能性だと考えていた。

だが残念なことに、中国最大の経済特区と

してPRされている深圳を現地に見た私の感想は、そうした期待を大きく裏切るものであった。

それはちょうど、一九八〇年に上海近郊の宝山製鉄所の現場を訪れ、日本の政財官界あがての鳴り物入りの宝山製鉄所建設ブームにもかかわらず、これで成功するのだろうかと思った状況に相等しい（宝山製鉄所では今日にいたるも、一塊の鉄も生産されていない）。

今日の深圳は、私がかつて文化大革命の渦中に香港から印象的な国境越えを果たして單身そこを訪れた頃とはまったく様相を異にしている。あらゆる壁面に革命的スローガンが書かれていた「一片紅」の状況とは異なっており、深圳の客家のある人民公社などは、あたりが大変きないことを除けば、まったくのどかな田園風景そのものだった。香港から深圳への入境はかなり自由になっており、難民防止のための国境の厳重な鉄条網が空々しいほどである。この八月に伝えられたところによると、深圳・香港間の国境を警備していた人民解放軍は、本年末に完成予定という深圳と他の中国地区との第二境界線まで撤退し、公安警察のみがそこに残るようになるという

う。

深圳駅に近い工業団地には建設中のビルが林立し、深圳駅も近く大規模な総合駅になるとのことであったが、しかし、よく観察すると、こうして一見、工業基地らしい様子を呈しているのみであって、流通機構や交通・通信などを含むインフラストラクチャーは皆無に等しく、ましてや香港や台北の現状とは比べべくもない。つまり砂塵の立つ工事現場でしかないのである。そこにビルだけ建てれば、おのずと産業社会、少なくとも香港のような都市が出現するとしても考えているらしい中国の指導者の認識には啞然とするばかりである。私の香港滞在中も深圳市長以下の経済使節団が来香し、深圳への投資をしきりに勧誘していたが、先行き不安な香港の企業家・投資家は深圳への投資には二の足を踏んでいる。中外合資経営企業法をつくった中国側が合併企業への投資を大いに期待しているにもかかわらず、肝心の香港資本がさして動かず、わが国も日立の福日テレビ（福州）、大塚製薬の中国大塚製薬（天津）など五件の合併企業に止まっているのは、中国の将来への不安もさることながら、わざわざそこへ投資するに値する夢に乏しいからだといえよう。今

日のように水平分業が進むアジア社会において、中国大陸だけが投資先ではないこともいうまでもない。

こんなことを思いつつ深圳の目抜き通りで雨宿りしていたら、どこからともなく「湯の町エレジー」のメロディーが流れてきた。町行く若者とともに女性の服装は、一見、香港と見まがうほどである。農家の土間には、カラーテレビだけが周囲に不釣り合いに置いてあって、香港TVの画像を映していた。これでは、深圳という典型が香港の将来を決めるどころか、深圳の「香港化」の方が急ピッチで進んでゆくだろう。

このような状況を見無視し、深圳を典型にして香港の将来構想が語られ、香港の主権が回収されるのだとしたら、香港の将来はたまたものではない。今日の深圳を成功と見做す程度の認識で香港の繁栄と現状維持が将来も確保されると中国側が考えているのだとしたら、香港の将来には大きな不安が残る。

深圳から再び香港へ戻った私は、翌日、住み馴れた香港の町並を半日かけて足を櫛にして歩いてみた。香港上海銀行のあの堂々たるビルも、香港倶楽部の瀟洒な建物も、由緒ある中央郵便局のビルも、それら植民地時代の

建物は次々に消えてしまっている。マカオ行きのフェリーの発着所近くは、いかにも波止場風で、回廊のあるセメント造りの建物が海岸に面し、紙間屋や回船問屋、それに売春窟などもあったのだが、いまやそれらはすべて過去の残影になっている。かつて、一年半、外務省特別研究員として香港総領事館に出向いていたときに通った香港の代表的なビル、国際大廈を一目見ようと近くまでやってきたとき、私は愕然とした。階下にマキシムのしやれたティールームがあり、土産物屋も賑わっていたこの高層ビル全体がまったくの廃墟と化し、人影も失せて荒れ放題になっていたのではない。持ち主がこのビルを建て替えるらしいとのことだったが、このような無残で荒寥たる姿は、たとえ建て替え中といえども東京や台北では見られない。私は一瞬、もしかすると香港の将来が、このビルのようになるかもしれない、見せかけだけの繁栄が一瞬にして「夢の跡」になるかもしれないと思っ

て慄然としたのだが、たぶんそれは私の思い過ぎなのであろう。香港がそのような廃墟と化すことを避けるためにも、私たちは事態を冷静に見守ってゆかねばならない。

田中角栄は不老長寿の妙薬

田中角栄があつさり辞めたら困る人たちがいるのではないか。判決後の政局はどうなる？　そして解散は？

たわらこうたろう
俵孝太郎
(政治評論家)



わたなべつねお
渡辺恒雄
(読売新聞・論説委員長)



うちだけんぞう
内田健三
(政治評論家・法政大学教授)



俵 10・12判決が目前に迫ってきましたが、判決というのはともかく出るまでわからないわけですね。新聞は「有罪、実刑懲役五年、追徴金五億円」が既定事実であるかのように書いていますが、論理的には執行猶予がつくこともありうるし、極端なことをいえば無罪と出るかもしれない。どんな判決が出ようと、当然政局にはものすごい影響を与えるわけですが、判決の内容によって影響の出方は違ってくるだろう。また、判決を受けた田中角栄被告の対応の仕方もいろいろ考えられる。そのあたりをひとつシミュレートしてみようというわけですが、一番ショッキングなケースからいきましよう

か。

渡辺 マスコミのあいだでは、論告通りの有罪判決という予想が圧倒的に強いわけですから、一番ショッキングというのは無罪と出たときでしょうな。そうなったら検察は崩壊してしまう。

俵 無罪判決を受けて、田中角栄氏が百何十人の軍団の力をバックに、一審判決が確定されるよう指揮権発動しろと中曽根総理に要求し、中曽根さんがそれをのみ、角さんが正面切って政界復帰を宣言したら、もう日本の政界は最大の危機ですね。(笑)裁判のウラミを選挙ではらせということで、次の